

横浜市L Pガス災害対策事業協同組合

設立趣意書

都市部におけるL Pガスの市場は縮小の一途でありましたが、東日本大震災の想定を超える数々の被害状況を検証するにつけ、特に、災害時におけるL Pガスの優位性が再認識された事は、ご承知の通りです。

発生する確率の高いと言われている首都圏直下型地震等を考えるに、災害時における対応の見直しがすすめられる中、横浜市においても公共施設、災害時の避難所等のエネルギーの多様化が進められることは当然のことです。

また、今後発生するであろう慢性的な電力不足への対応も行われていくこととなります。

これまで、私たち横浜市に拠点を持つL Pガス小売業者は、横浜市民のライフラインを支え、災害時の対応を確立するためにも、市内のL Pガス小売業者による任意団体である横浜市L Pガス協議会を通し、横浜市との防災協定等を締結してまいりました。

しかし、一方では、L Pガス小売業者の多くが、地域に根ざした事業者であるにもかかわらず、小規模のために大きな時代の流れに乗り切れず、廃業する事業者もあり、地域によっては、小売業者のない地域空洞化が進みつつある現状にあります。

従いまして、私たちは、ここに横浜市全域にわたる協同組合を設立し、共同受注によって、公共施設への積極的なL Pガス供給参加を図り、L Pガス小売業者の販路確保を目指したいと思います。

こうした事業を推進することで、災害時のB C P対策を横浜市内全域にわたり、組合組織として確立することが容易となり、さらには、地域空洞化を補い、ライフライン確保をより確実な物とすることが出来、行政等に対し、L Pガスの優位性をアピールできる好材料として、示すことが出来ると思います。

さて、これまで述べてきたとおり、都市部におけるL Pガス小売事業者は、都市ガス・電気といった他のエネルギー媒体の普及に伴って、近年ますます減少していく傾向にあります。そのような中で、横浜市内のL Pガス小売業者が結束し、横浜市L Pガス災害対策事業協同組合を立ち上げ、その目的とするG H PやL Pガスの共同受注の体制を整えるということは、まさにL Pガス小売事業者の減少を防ぐとともに活動範囲を拡大することにつながります。

そのことにより、災害時において横浜市民にとってもっとも重要なライフラインの一つであるL Pガスを迅速かつ確実に供給することが可能になりますし、市民はもとより関係行政機関にとっても災害時の不安要素の一つを取り除く第一歩となりますので、協同組合の設立が大きな期待感を持って迎えられることになります。

これから横浜市L Pガス災害対策事業協同組合がこの事業計画を遂行していくことになれば、公益社団法人神奈川県L Pガス協会が実施している数々の公益目的事業を補完していくものと確信をしております。

今後、横浜市L Pガス災害対策事業協同組合と公益社団法人神奈川県L Pガス協会がまさに車の両輪のごとく活動していくことにより、横浜市全体の公共の福祉の増進に貢献することとなり、その効果は計り知れないほど大きくなりますし、そのようなことを踏まえますと横浜市L Pガス災害対策事業協同組合が設立されることは大変意義深いものであります。